

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高(千円)	12,875,662	12,500,098	56,550,168
経常利益(千円)	2,986,704	2,841,947	12,546,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	2,039,354	1,961,274	16,677,219
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,507,655	1,300,984	17,229,087
純資産額(千円)	74,060,818	88,381,176	88,904,030
総資産額(千円)	86,163,220	99,840,794	106,699,766
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	64.09	61.63	524.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.42	87.99	82.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ディア・スーブは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、米国政権による通商問題や中国・欧州経済の動向と政策の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは「グローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,858百万円減少の99,840百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,336百万円減少の11,459百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ522百万円減少の88,381百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,500百万円（前年同期比375百万円減）となりました。

また、営業利益は2,692百万円（前年同期比58百万円減）、経常利益は2,841百万円（前年同期比144百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,961百万円（前年同期比78百万円減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大と言った逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,771,400	317,714	-
単元未満株式	普通株式 49,783	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,714	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号	987,500	-	987,500	3.01
計	-	987,500	-	987,500	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,043,385	41,402,535
受取手形及び売掛金	² 10,414,698	² 9,982,768
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	3,481,308	3,491,939
仕掛品	840,647	856,354
原材料及び貯蔵品	2,425,690	2,928,999
未収入金	17,059,384	17,123
その他	586,341	667,278
貸倒引当金	1,157	1,157
流動資産合計	68,850,299	61,345,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,004,303	21,970,014
減価償却累計額	12,497,864	12,510,086
建物及び構築物(純額)	9,506,438	9,459,927
機械装置及び運搬具	24,477,897	24,667,655
減価償却累計額	19,503,488	19,666,587
機械装置及び運搬具(純額)	4,974,409	5,001,068
土地	4,587,383	4,583,951
リース資産	118,282	118,261
減価償却累計額	90,140	93,697
リース資産(純額)	28,141	24,563
建設仮勘定	365,917	349,271
その他	1,126,376	1,148,963
減価償却累計額	931,647	939,853
その他(純額)	194,728	209,109
有形固定資産合計	19,657,018	19,627,892
無形固定資産		
のれん	451,244	419,281
その他	140,918	139,525
無形固定資産合計	592,163	558,807
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 13,714,667	¹ 14,429,714
長期貸付金	14,700	14,347
投資不動産(純額)	558,543	557,241
長期未収入金	3,000,000	3,000,000
繰延税金資産	10,630	11,236
その他	301,872	295,842
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	17,600,284	18,308,253
固定資産合計	37,849,466	38,494,953
資産合計	106,699,766	99,840,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,535	2,471,203
リース債務	14,110	13,065
未払法人税等	7,425,753	922,558
賞与引当金	269,916	268,484
役員賞与引当金	78,400	-
その他	2,086,572	2,360,685
流動負債合計	14,160,288	8,035,996
固定負債		
リース債務	15,751	12,912
繰延税金負債	1,974,145	1,748,603
役員退職慰労引当金	136,796	139,052
退職給付に係る負債	1,234,749	1,252,371
その他	274,005	270,680
固定負債合計	3,635,447	3,423,621
負債合計	17,795,735	11,459,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	69,596,355	69,743,823
自己株式	2,095,860	2,096,187
株主資本合計	82,435,933	82,583,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,285,414	4,652,723
為替換算調整勘定	738,760	666,767
退職給付に係る調整累計額	66,454	57,439
その他の包括利益累計額合計	5,957,220	5,262,051
非支配株主持分	510,376	536,049
純資産合計	88,904,030	88,381,176
負債純資産合計	106,699,766	99,840,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	12,875,662	12,500,098
売上原価	1 8,302,471	1 7,999,454
売上総利益	4,573,191	4,500,644
販売費及び一般管理費	1 1,822,462	1 1,808,203
営業利益	2,750,728	2,692,440
営業外収益		
受取利息	13,234	17,202
受取配当金	85,458	80,545
受取家賃	9,555	7,985
為替差益	13,952	19,521
デリバティブ評価益	89,275	-
その他	34,028	30,122
営業外収益合計	245,505	155,376
営業外費用		
支払利息	74	3
賃貸収入原価	2,128	3,516
その他	7,327	2,349
営業外費用合計	9,529	5,869
経常利益	2,986,704	2,841,947
税金等調整前四半期純利益	2,986,704	2,841,947
法人税等	921,243	855,108
四半期純利益	2,065,460	1,986,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,106	25,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,039,354	1,961,274

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,065,460	1,986,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,974	632,690
為替換算調整勘定	867,780	62,179
退職給付に係る調整額	7,000	9,015
その他の包括利益合計	557,805	685,855
四半期包括利益	1,507,655	1,300,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,491,216	1,265,605
非支配株主に係る四半期包括利益	16,439	35,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ディア・スーパは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	82,268千円	111,659千円
支払手形	84,309	81,441

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
一般管理費	90,503千円	92,558千円
当期製造費用	5,412千円	8,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	457,044千円	369,803千円
のれんの償却額	24,408千円	23,293千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,463,811	46.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,813,805	57.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64円09銭	61円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,039,354	1,961,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,039,354	1,961,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,821	31,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。